



# 国保のがん検診無料化を継続して!

無料化前とくらべて「受診率上昇、早期発見、早期治療につながっている」**答弁**

健康診断は、病気の早期発見のため、受診率を上げていくことが大事です。

国保のがん検診無料化が、2020年から始まり、2023年度までの4年間を受診促進期間に位置づけ実施されています。2021年度受診率について問いました**(右表参照)**。

無料化する前の2019年度と比べ、いずれも受診率は上昇しており、がんの早期発見は早期

治療につながっていると答弁。

今後も無料化の継続を求めました。受診率の推移や、市民への定着度合い、2021年度から導入したWebによる健診予約システムなど受診率向上のための取り組みと合わせ、効果を検証して検討していきたいと答弁。

国保加入のみなさんは、まだまだ受診率は高くありません。是非、がん検診をうけましょう。

## 国保がん検診受診率

胃がん	11.3%
肺がんおよび大腸がん	14.2%
乳がん	16.5%
子宮頸がん	13.6%
前立腺がん	10.3%

(2021年度)



# 就学援助制度 広く利用できる制度に

「出生急減、80万人割れ」というニュースが衝撃を持って報じられました。子どもを希望の数まで持たない理由の第一は、子育てや教育にかかる費用負担の重さです。

日本は先進国の中でも家族関連支出が極端に少なく、家計の教育費負担は突出して高い状況が改善されません。教育の無償化を早期に実現することが必要です。



## コロナ禍でくらしが大変でも利用増えない

就学援助制度は、子どもたちが保護者の経済状況にかかわらず、安心して通学し、学校生活を送ることができるよう、公立小・中学校の児童生徒を対象に、学校に支払う学校給食費や修学旅行費などの費用の一部を援助する制度です。2022年度(2月末)は小学校で14.2%、中学校で18.5%が利用していますが、コロナ前と比べて増えていません。暮らしが大変な時だからこそ、制度を活用していただくことが重要です。

就学援助制度の対象となる条件の中に「経済的理由でお困りの方」がありますが、収入・所得の目安が示されていません。同じ収入でも大変だと感じるか、申請するかどうかで就学援助を受けるかどうかが決まります。

## すべての児童・生徒、保護者に申請書の配布を

東京都や大阪府の自治体を中心に、制度のお知らせと合わせてすべての児童生徒に申請書を配布する自治体が増えています。なかでも江戸川区などでは、就学援助費希望調査書を配布して、子ども一人一人に必ず提出を求めています。渋谷区でも、就学援助の希望のありなしにかかわらず、全員に申請書の提出を求めています。

広く制度を利用してもらう立場で、すべての保護者に申請書を提出してもらい、対象になるかどうかは市のほうで計算する。対象となる所得水準の家庭の児童・生徒すべてを対象とする制度運営にすべきだと求めました。市はこれまで通り希望者に申請書を配布すると答えました。

# 子どもの育ち支える給食 無料に!豊かに!

## 人口規模が大きい自治体にも広がる

子どもの成長にかけがえのない役割を果たす学校給食。子どもの貧困、コロナ禍に物価高騰も重なり、全国でも学校給食無償化に取り組む自治体が増えています。松山市では、17億円の財源確保が難しいとしています。いま、人口

規模が比較的大きい自治体でも、子育て世代の支援として給食費無償化への取組が急激に進んでいます。毎月約6000円の給食費が校納金の大半です。給食費の無償化は、義務教育の無償化を実現するうえでも重要です。

## 給食費支援策の継続を

3月まで物価高騰対策として、一食当たり小学校20円、中学校では25円の食材費を市が臨時負担しています。財源となっている国の交付金は年度末まで。新年度も継続するよう求めましたが、国の財源が示されなければ、「給食費の範囲内で給食を提供する」とし、支援策を打ち切る方針を示しました。

### 青森市

2022.10月から2023.3月までの半年間、市内すべての小中学校で給食費を無償化。約5億円を国のコロナ対応交付金で賄い、新年度以降も市の自主財源を活用して継続。

### 東京都葛飾区

2023年度から、小中学校で所得制限を設けず給食費完全無償化に。当初予算に約17億円を計上。



# 住み慣れた場所で、高齢者施設にはいたい!

第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画での高齢者施設の地域別の整備数で待機者の解消は図られるのか問いました。

市が答弁した、2024年3月までに完了を予定する高齢者施設の地域別の整備数は右表のとおり。これらの整備が完了することで、第8期事業計画の「介護サービスの基盤整備」についての指標**「4施設147床」**を達成し、特別養護老人ホームの待機者は解消する見込みと答弁。今後も市の計画的な施設整備を求めました。

## 高齢者施設の地域別の整備数

雄郡地区	認知症高齢者グループホーム	18床
石井東地区	広域型特別養護老人ホーム	60床
久枝地区	小規模特別養護老人ホーム	29床
久米地区	介護付き有料老人ホーム	40床

2024年3月までに完了予定

